

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0274-22-2889

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	602	4.5	240		310		318	
2020年3月期	576	26.2	595		678		668	

(注) 包括利益 2021年3月期 318百万円 (%) 2020年3月期 668百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.23		17.8	14.7	40.0
2020年3月期	76.00		32.7	25.3	103.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 90百万円 2020年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,838	1,629	88.5	174.70
2020年3月期	2,372	1,948	82.0	208.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,627百万円 2020年3月期 1,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	194	17	216	552
2020年3月期	608	10	81	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	27.7	107		154		162		17.42

当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,314,590 株	2020年3月期	9,314,590 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,130 株	2020年3月期	1,130 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,313,460 株	2020年3月期	8,790,399 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	531	6.4	216		196		219	
2020年3月期	500	20.7	516		503		547	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	23.52	
2020年3月期	62.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	1,962		1,845		93.9		197.88	
2020年3月期	2,439		2,064		84.5		221.41	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,843百万円 2020年3月期 2,062百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により社会経済に大きな影響を及ぼす中、欧米が先行し日本国内でもワクチン接種が開始され、社会経済の回復の加速が見込まれておりました。しかしながら、変異ウイルス拡大により感染再拡大に拍車をかけ予断を許さない状況にあります。また当社グループが属する医薬品業界は、国内においては継続的な医療費抑制策の推進などの影響を受け、一層厳しい環境下で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも当社グループ独自の技術を活用した製品群が販売を伸ばし、すべての事業において、前年の業績を上回ることが出来ました。その結果、連結売上高は、602,749千円（前年同4.5%増）となりました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、国内外の出張を抑制したことによる営業諸経費が減少したことや遺伝子組換えカイコ事業における抗体の製造方法の変更（2020年8月6日公表「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変更に関するお知らせ」参照）に伴い研究開発費が減少したこと等により販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、営業損失は240,984千円（前年同期は595,359千円の営業損失）となりました。また営業外損益につきましては、持分法による投資損失90,944千円を計上した一方、為替差益4,849千円を計上したことにより、経常損失は310,511千円（前年同期は678,762千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は318,827千円（前年同期は668,125千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

診断・試薬事業

研究用試薬関連の売上高は、新型コロナ感染症拡大の影響で、当社が保有する主力のEIAキット・抗体によるCRO向けの大型プロジェクトが減少し、大幅に前年を下回りました。一方、試薬受託サービスの売上高は、特定の大学や製薬企業等からの受託需要が増加し、大幅に前年を上回りました。

また、医薬用関連の売上高は、主力である動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（BSEキット）の販売が順調に推移し、前年を大幅に上回ることが出来ました。

以上により、診断・試薬事業の売上高は、主力のEIAキット・抗体の売上が前年より減少したものの受託サービスや医薬用関連の売上が前年を上回った事により、前年に比べ増加しております。なお、四半期ごとに売上高は増加しており、売上改善の兆しが見られました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、営業部門の諸経費が減少したこともあり前年に比べ改善することが出来ました。その結果、当セグメントの売上高は494,099千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は23,434千円（前年同期は124,457千円の営業損失）となりました。

遺伝子組換えカイコ事業

当事業においては、各種抗体や受託等の売上高が前年同期に比べ増加しております。一方、研究開発においては、今まで蓄積したデータや経験を基に、組換えタンパク質の生産コストを1/10程度に低減する基礎研究を行っております。また抗HIV抗体原薬製造で培ったGMP製造体制を有効に活用する手段を模索し、今後も開発型ベンチャー企業として新しい医薬品シーズの研究開発を継続して実施して参ります。なお、研究開発費は、抗HIV抗体の製造方法の変更（2020年8月6日公表「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変更に関するお知らせ」参照）により、前年に比べ減少しております。

その結果、当セグメントの売上高は29,797千円（前年同期比18.0%増）、営業損失は234,514千円（前年同期は391,891千円の営業損失）となりました。

検査事業

当事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的大きく出ており、主力事業の血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する取引先での活動が停滞しております。また、国内製薬メーカーにおける脂質異常症治療薬の開発は減少しており、これまでのような大型案件の受注が期待しにくい状況となっております。一方、食品関連企業やCROにおいては当サービスの需要が見込まれるため、当該分野への営業活動に力を入れている状況であります。さらに、動物向けサービス「LipoTEST」は、堅調な売上を計上できており、オンラインセミナー等の開催により継続して取引拡大を目指しております。また、某大学の間人ドック健康診断において、「コレステロール精密測定」というサービスを新たに開始しております。現在はまだ極めて規模は小さいですが、このような自由診療領域、及びペット領域に、徐々にすそ野を広げていくことを目指しております。

一方で、「LipoSEARCH」の元になっている「ゲルろ過-HPLC法」という測定方法に関して、その競合法であるNMR法との比較論文が、2021年2月に出版されました。この論文では、ゲルろ過-HPLC法による粒子数解析が、NMR法より正確に薬剤の脂質改善効果を反映したと結論づけています。現在、欧米ではNMR法が主流となっていますが、本論文によって「LipoSEARCH」が改めて注目を浴び、海外導出へのきっかけ、促進の一助になることを期待しています。

その結果、当セグメントの売上高は81,462千円（前年同期比13.7%増）、営業損失は17,043千円（前年同期は26,227千円の営業損失）となりました。

化粧品関連事業

当事業においては、「ネオシルク[®]ーヒト型コラーゲンI」配合化粧品「フレヴァン」シリーズにつきまして、通信販売を含む国内の売上高は前年同期と比較し増加しました。また、欧州向けの販売は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響等により前年並みとなりました。なお、中国向けの商標問題につきましては、解決（2021年3月31日公表「株式会社ネオシルク化粧品における「frais vent」商標登録の完了に関するお知らせ」参照）しております。

その結果、当セグメントの売上高は14,146千円（前年同期比9.9%増）、営業損失は、13,820千円（前年同期は53,741千円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

・ 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して29.4%減の1,124,969千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が、銀行からの新規借入れ50,000千円や税金の還付といった資金増加要因の一方、転換社債型新株予約権付社債の償還や借入金の約定弁済等により429,430千円減少したこと等によるものであります。

・ 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して8.6%減の713,069千円となりました。この主な要因は、持分法による投資損失等の計上により投資有価証券が81,491千円減少したこと等によるものであります。

・ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して63.5%減の145,008千円となりました。この主な要因は社債の償還による「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の200,000千円の減少や約定弁済による「1年内返済予定の長期借入金」の55,000千円の減少等によるものであります。

・ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して138.1%増の63,748千円となりました。この主な要因は、新規借入れ等により長期借入金が39,000千円増加したこと等によるものであります。

・ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して16.4%減の1,629,282千円となりました。この主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純損失」318,827千円の計上等により減少となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ422,434千円減少し552,022千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は194,145千円（前年は608,746千円の支出）となりました。

この主な要因は、資金支出項目ではない持分法による投資損失90,944千円、税金の還付（未収消費税等の増減額）30,974千円、たな卸資産の増減額33,818千円といった資金増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失310,630千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は17,233千円（前年は10,818千円の獲得）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,460千円及び関係会社株式の取得による支出9,800千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は216,000千円（前年は81,195千円の獲得）となりました。

この主な要因は、長期借入による収入が50,000千円あったものの、長期借入金返済による支出66,000千円や転換社債型新株予約権付社債の償還による支出200,000千円といったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響につきましては、当社グループ内において、従業員の感染防止及び感染拡大防止並びに従業員家族の安全確保のため、テレワークの導入及び外勤営業の自粛並びに交代勤務等の対応策を継続して実施してまいります。当社グループは、独自の技術を活かした製品群の販売を伸ばすことで、企業価値の向上を図ってまいります。また、研究開発活動においても、独自の技術に磨きをかけ、新製品の開発に取り組んでまいります。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の今後の見通しは、次のとおりであります。

(診断・試薬事業)

当事業においては、試薬事業の領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域なため、安定した収益を生み出すため、体外診断用医薬品領域の製品化に注力しており、当期において2品目を上市し、来期においても2品目以上の上市を目指しております。販売活動においては、国内外の展示会が未だに全面的な対面開催が難しい状況であり、国内外の外勤が伴う営業活動も自粛しておりますが、電話会議システムを利用した営業活動や有用情報のメール配信等をこまめに実施し、売上高の増加に努めてまいります。また、研究開発においては、当事業の抗体作製の強みを活かし、早期に体外診断用医薬品の上市を目指すとともに、医薬品シーズの開発を進めて参ります。

当事業の研究開発の状況につきましては、下記の通りです。

○医薬品シーズとしての可能性がある研究開発（下線は、前年度記載内容）

・ ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症であるSFTSを治療するための抗体医薬品候補「ACT101」を共同開発し、早期に承認を目指し、2023年度の販売開始を目標としております。なお、このSFTSの治療には、現在、対症療法しかなく、死亡例も出ておりますが、有効な薬剤やワクチンは開発されていません。

⇒ABCONTEK社と合弁会社「株式会社AI Bio」を設立し、現在、外部ソースを活用し製造に適する生産細胞株の構築を実施しております。今後については、導出を視野に入れた研究開発ならびに導出活動を進めてまいります。

・（新規項目）

⇒国立大学法人徳島大学と胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する「肉腫」の一種とされるGIST（消化管間質腫瘍）を診断、治療するための抗体医薬品を研究開発し、製薬企業等への導出等を目指して参ります。

○下記の体外診断用医薬品の上市を目指します。（下線は、前年度記載内容）

・ （2021年3月期中の販売開始予定）学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、2019年6月26日に体外診断用医薬品製造販売承認申請をおこない、PMDAと協議を行っております。なお、同製品の製造は、当社が行います。

⇒（2022年3月期第2四半期の販売開始予定）株式会社コスミックコーポレーションは、体外診断用医薬品製造販売承認を取得し、現在、保険適用の申請を行っております。

さらに、当社は、学校法人埼玉医科大学と簡便性・迅速性に優れたイムノクロマト法によるCTP測定試薬の開発を共同で行っております。

・ （2022年3月期第3四半期の保険適用予定）クロー・深瀬（POEMS）症候群は、骨髄の中にある形質細胞という細胞の異常増殖によっておこる疾患で、国の難病に指定されています（指定難病16）。この疾患においては、血清中VEGF（血管内皮増殖因子）値が異常に高値となることが示されており、血清中VEGF値の測定が疾患の診断補助及び治療、経過モニタリングとして有用であることが報告されています。

当社は、製薬企業と共同で、血清中VEGF値を測定する体外診断用医薬品の開発を行い、終了しております。今後は、製薬企業により、製造販売承認の取得、保険適用申請を行ってまいります。また、本製品の安定的な製造、供給は、当社が担当してまいります。

⇒（2022年3月期第3四半期の販売開始予定）現在、藤本製薬株式会社は、製造販売承認の取得し、保険適用の申請が完了しております。

・（新規項目）

⇒グルカゴン[®]は、膵臓のランゲルハンス島のα細胞から分泌されるホルモンで、血糖調節因子として知られていますが、ELISA法による測定は類似ペプチドの交叉による影響を受けやすく、正確な測定が難しいとされてきました。両断端に特異的な2抗体を用いた膵グルカゴン特異的測定系の開発により、血中グルカゴン濃度の正確な評価が可能となり、今後、糖尿病の病態や病気を診断するための独立した新しい指標となる可能性が示唆されています。当社は、群馬大学と共同で、血清中グルカゴン値を測定する体外診断用医薬品の開発を行っております。

・(2022年3月期中の販売開始予定)筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対する、筋ジストロフィーの病気診断・病態のモニタリングマーカーとして測定系を開発し、研究用試薬として販売を開始いたしました。また、国内では2020年10月に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定し、申請準備中であります。

⇒(2023年3月期中の販売開始予定)2022年3月期中に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しており、現在、申請準備中であります。

・(販売開始未定)中性脂肪蓄積心筋血管症(TGCV)は、我が国の心臓移植症例から見出された新規疾患単位であり、心筋細胞、冠動脈血管平滑筋細胞(SMC)に中性脂肪が蓄積することによって、重度の心不全、不整脈、虚血性心疾患などを呈する難病です。大阪大学と共同でTGCV関連タンパクであるATGLに対する抗体及び測定系の開発を行っており、現在、弊社においてATGLに対する抗体及び測定系の開発が終了し、現在、共同研究先において評価を行っております。

⇒(研究開発中止)共同研究先において評価を行っていましたが、十分な診断効果の証明が困難と判断し、体外診断用医薬品の開発を中止致します。

・(新規記載)

⇒(2023年3月期中の販売開始予定)赤痢アメーバ症は赤痢アメーバ(*Entamoeba histolytica*)という寄生性の原虫が原因となって引き起こされる病気で、日本国内において、2012年以降、感染症法に基づく報告数は900例を超えてきており、増加傾向にあります。

そこで当社は、簡便な血液検査で赤痢アメーバ感染の有無をチェックできる体外診断用医薬品の開発を行っております。なお、2022年3月期第4四半期に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しております。

これらの結果、次期の通期の診断・試薬事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ10.3%増の545,000千円、営業利益は、前年同期に比べ156.0%増の60,000千円を見込んでおります。

(遺伝子組換えカイコ事業)

当事業では、遺伝子組換えカイコにより生産された抗体においては、非特異反応が低いことや動物愛護の対象とならないことなどから、数年前から大手診断薬メーカーで使用する診断薬原料として採用されており、今後は販路拡大により製造数の増加が見込まれております。また、化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅠ」については、中国商標問題が解決したことや欧州において数種類の製品化が見込まれていること、さらに、通称「ベビーコラーゲン」と呼ばれる化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」の販売も開始したこと等により、販売増が見込まれております。当事業の今後については、現状製品の拡大を図り、不採算部門からの脱却を図ってまいります。

また、遺伝子組換えカイコによる抗HIV抗体原薬製造は、断念(2020年8月6日公表の「抗HIV抗体の製造方法の変更および資金使途変更に関するお知らせ」参照)致しますが、今まで蓄積したデータや経験を基に組換えタンパク質の生産コストを1/10程度に低減する基礎研究を行っております。また抗HIV抗体原薬製造で培ったGMP製造体制を有効に活用する手段を模索し、今後も開発型ベンチャー企業として新しい医薬品シーズの研究開発を継続して実施してまいります。

これらの結果、次期の通期の遺伝子組換えカイコ事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ0.7%増の30,000千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、継続して研究開発費を積極的に投資するため、営業損失190,000千円(前年同期は234,514千円の営業損失)を見込んでおります。

(検査事業)

当事業は、主力商品である、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH」の測定受託サービス、及びIBLのELISA製品を中心としたELISA測定受託サービスを、大手製薬企業、食品関連企業、大学などのアカデミアに対して提供しております。今後さらに、LipoSEARCHに加え、新規サービスも導入してまいります。営業面においても、診断・試薬事業部門と営業活動を共有化し、特に、IBLのELISA測定受託サービスを中心に販促活動を強化してまいります。2022年3月期においても、国内では、国際動脈硬化学会、日本総合健診医学会などへの学会展示を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、変更を余儀なくされる可能性もあります。

一方、海外に向けた測定システムの導出については、具体的な交渉が停滞しておりましたが、交渉を再開してまいります。

IBL藤岡研究所内に開設した登録衛生検査所「IBL解析センター」では、大手検査会社との提携により、IBL独自のELISA測定キットを用いた研究検査、及びLipoSEARCHをベースにしたHPLC測定項目の受託測定を実施しており、今後も検査数の増大を目指してまいります。また、このHPLC測定項目を生かして、健康診断などの自由診療領域、さらに、ペット領域への拡大展開を推進してまいります。

これらの結果、次期の通期の検査事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ16.6%増の95,000千円、営業利益は5,000千円(前年同期は17,043千円の営業損失)を見込んでおります。

(化粧品関連事業)

○国内販売

国内販売においては、遺伝子組換えカイコ事業が開発した、化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」を使用した高級化粧品の開発に取り組み、幅広いユーザーに提供できる製品を開発してまいります。

○海外販売（中国）

当事業における中国への販売につきましては、無事、商標登録問題が解決（2021年3月31日公表の「株式会社ネオシルク化粧品における「frais vent」商標登録の完了に関するお知らせ」参照）し、既存代理店ルートでの販売再開及び新規販売ルートによる販路拡大を進めてまいります。

○海外販売（欧州・その他）

当事業は、欧州現地代理人が販売活動を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大により、販促活動は限定的になっております。そのような中、欧州現地代理人は、通信販売会社を設立し、売上高の増加を目指しております。

これらの結果、次期の通期の化粧品関連事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ606.9%増の100,000千円、営業利益は18,000千円（前年同期は13,820千円の営業損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,617	604,187
受取手形及び売掛金	171,093	198,942
商品及び製品	56,963	40,477
仕掛品	133,522	132,713
原材料及び貯蔵品	154,302	137,779
その他	43,489	10,869
流動資産合計	1,592,990	1,124,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,283	773,106
減価償却累計額	△773,283	△773,106
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	73,948	73,948
減価償却累計額	△73,948	△73,948
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	113,781	127,122
その他	567,642	562,317
減価償却累計額	△567,642	△562,317
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	113,781	127,122
無形固定資産		
—	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	595,572	514,080
その他	70,645	71,865
投資その他の資産合計	666,217	585,946
固定資産合計	779,999	713,069
資産合計	2,372,989	1,838,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978	7,248
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	11,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
未払法人税等	20,171	20,670
賞与引当金	18,537	16,580
その他	68,075	69,508
流動負債合計	397,762	145,008
固定負債		
長期借入金	20,000	59,000
退職給付に係る負債	6,769	4,748
固定負債合計	26,769	63,748
負債合計	424,532	208,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	△3,142,182	△3,461,357
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,946,291	1,627,116
新株予約権	2,166	2,166
純資産合計	1,948,457	1,629,282
負債純資産合計	2,372,989	1,838,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	576,692	602,749
売上原価	359,355	255,894
売上総利益	217,337	346,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,124	38,724
給料及び手当	97,254	91,654
賞与	5,652	4,542
賞与引当金繰入額	6,245	5,013
退職給付費用	3,085	1,751
法定福利費	17,591	16,826
消耗品費	142,432	4,594
旅費及び交通費	13,704	4,265
支払報酬	47,547	39,947
研究開発費	318,353	267,111
その他	122,703	113,406
販売費及び一般管理費合計	812,696	587,840
営業損失(△)	△595,359	△240,984
営業外収益		
受取利息	86	151
受取配当金	600	—
為替差益	—	4,849
補助金収入	—	3,303
助成金収入	11,429	10,794
保険解約返戻金	2,725	1,146
その他	1,683	1,922
営業外収益合計	16,524	22,169
営業外費用		
支払利息	932	749
為替差損	1,737	—
新株発行費	2,964	—
持分法による投資損失	94,290	90,944
その他	2	2
営業外費用合計	99,928	91,695
経常損失(△)	△678,762	△310,511
特別利益		
持分変動利益	4,390	—
関係会社株式売却益	15,917	—
特別利益合計	20,308	—
特別損失		
減損損失	237	118
特別損失合計	237	118
税金等調整前当期純損失(△)	△658,691	△310,630
法人税、住民税及び事業税	4,996	8,197
法人税等調整額	4,437	—
法人税等合計	9,433	8,197
当期純損失(△)	△668,125	△318,827
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△668,125	△318,827

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△668,125	△318,827
包括利益	△668,125	△318,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△668,125	△318,827
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,792,510	1,824,890	△2,474,056	△1,990	2,141,355	4,408	2,145,763
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△668,125		△668,125		△668,125
持分法の適用範囲の変動					—		—
新株の発行(新株予約権の行使)	236,531	236,531			473,062		473,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,242	△2,242
当期変動額合計	236,531	236,531	△668,125	—	△195,063	△2,242	△197,305
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△3,142,182	△1,990	1,946,291	2,166	1,948,457

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,142,182	△1,990	1,946,291	2,166	1,948,457
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△318,827		△318,827		△318,827
持分法の適用範囲の変動			△347		△347		△347
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	—	—
当期変動額合計	—	—	△319,174	—	△319,174	—	△319,174
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△3,461,357	△1,990	1,627,116	2,166	1,629,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△658,691	△310,630
減損損失	237	118
受取利息及び受取配当金	△686	△151
支払利息	932	749
為替差損益 (△は益)	618	△4,944
新株発行費	2,964	—
持分法による投資損益 (△は益)	94,290	90,944
持分変動損益 (△は益)	△4,390	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,891	△27,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,295	33,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	2,270
未払金の増減額 (△は減少)	△24,641	△24,382
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,020	30,974
その他	△8,426	18,124
小計	△601,940	△190,956
利息及び配当金の受取額	686	153
利息の支払額	△843	△836
法人税等の支払額	△6,648	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,746	△194,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△62,161	△62,165
定期預金等の払戻による収入	56,157	68,161
有形固定資産の取得による支出	—	△13,460
関係会社株式の取得による支出	—	△9,800
関係会社株式の売却による収入	17,000	—
その他	△178	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,818	△17,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△108,956	△66,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△277,704	△200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	467,855	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,195	△216,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△618	4,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517,351	△422,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,808	974,456
現金及び現金同等物の期末残高	974,456	552,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行うとともに、医薬品原料の研究開発を重点的に行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	468,614	25,245	69,959	12,873	576,692	—	576,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,588	—	1,677	—	4,266	△4,266	—
計	471,203	25,245	71,636	12,873	580,958	△4,266	576,692
セグメント利益又は損失 (△)	△124,457	△391,891	△26,227	△53,741	△596,319	960	△595,359
セグメント資産	1,486,688	769,223	60,806	56,270	2,372,989	—	2,372,989
セグメント負債	313,907	60,943	7,742	41,939	424,532	—	424,532
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	482,244	29,797	76,560	14,146	602,749	—	602,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,854	—	4,902	—	16,757	△16,757	—
計	494,099	29,797	81,462	14,146	619,506	△16,757	602,749
セグメント利益又は損失 (△)	23,434	△234,514	△17,043	△13,820	△241,944	960	△240,984
セグメント資産	1,046,207	638,887	97,917	55,026	1,838,038	—	1,838,038
セグメント負債	91,407	22,081	49,397	45,870	208,756	—	208,756
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,431	22	6	—	13,460	—	13,460

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	468,614	25,245	69,959	12,873	576,692

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
430,231	81,444	39,206	25,809	576,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	54,534	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業
(株)ニッピ	41,514	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業、検査事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	482,244	29,797	76,560	14,146	602,749

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
489,836	49,517	35,732	27,662	602,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニッピ	89,918	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業
岩井化学薬品㈱	65,922	診断・試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	237	0	—	—	237

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	118	0	0	—	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	208.97円	174.70円
1株当たり当期純損失(△)	△76.00円	△34.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△668,125	△318,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△668,125	△318,827
普通株式の期中平均株式数(株)	8,790,399	9,313,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 77個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個 第3回新株予約権 57個	新株予約権の数 57個 (内訳) 第3回新株予約権 57個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。